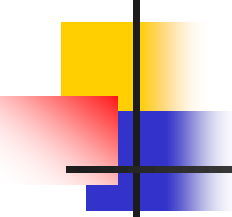


マスメディア（新聞）は生命保険会社の決算を どう報じてきたか

2021年3月13日 日本保険学会 九州部会
植村 信保（福岡大学商学部）



自己紹介

- 植村 信保(うえむら のぶやす)

- 福岡大学商学部教授

- 略歴

- 1990年- 安田火災海上保険

- 1997年- 格付投資情報センター(R&I)

- 2010年- 金融庁(任期付職員)

- 2012年- キャピタスコンサルティング ※現在は非常勤

- 2020年- 福岡大学

- 「保険論」「リスクマネジメント論」を担当

- 外部から保険会社の経営を約25年間観察

- 保険アナリスト植村信保のブログ <http://nuemura.com>



発表内容

1. 健全性規制と経営情報
2. 保険会社の経営情報とその伝達
3. 新聞による生保決算報道の調査
4. 現時点での考察
5. 今後の研究の方向性



1. 健全性規制と経営情報

- 保険会社の健全性を確保するための規制動向

⇒ 3本柱アプローチの採用が主流に

金融庁「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議報告書」(2020年6月公表)より

- 第1の柱(ソルベンシー規制): ソルベンシー比率に関する一定の共通基準を設け、契約者保護のためのバックストップとして監督介入の枠組みを定める
- 第2の柱(内部管理と監督上の検証): 第1の柱で捉えきれないリスクも捕捉し、保険会社の内部管理を検証しその高度化を促進する
- 第3の柱(情報開示): 保険会社と外部のステークホルダーとの間の適切な対話を促し、ひいては保険会社に対する適正な規律を働かせる



現行の健全性規制

- 第1の柱の主な内容
 - 責任準備金の積み立て(標準責任準備金制度など)
 - 支払準備金や各種準備金の積立
 - ソルベンシー・マージン(支払余力)比率の確保
 - 保険計理人の選任と関与・確認
 - 早期是正措置
- 第2の柱の主な内容
 - 早期警戒制度
 - リスクとソルベンシーの自己評価(ORSA)
- 第3の柱の主な内容
 - 情報開示(保険業法第111条)



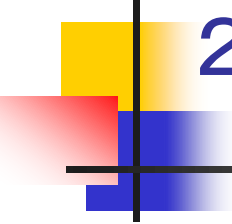
金融庁「有識者会議報告書」の考え方

- 消費者向けの開示のあり方 cf. 市場関係者向けの開示

「消費者にとっては、商品の内容、適切な募集・説明等が直接的には最も重要であり、第3の柱の目的は保険会社が『将来にわたって保険金の支払を安心して受けるための十分な財務基盤を有しているかどうか』を大まかにシグナルすることであると考えられる」

「消費者向けには、情報の粒度よりも『説明の仕方・見せ方』『分かりやすさ』といった観点をより重視しつつ、例えば、開示項目のうち特に重要なものについて、必要に応じて単純化も行いつつ開示することが考えられる。

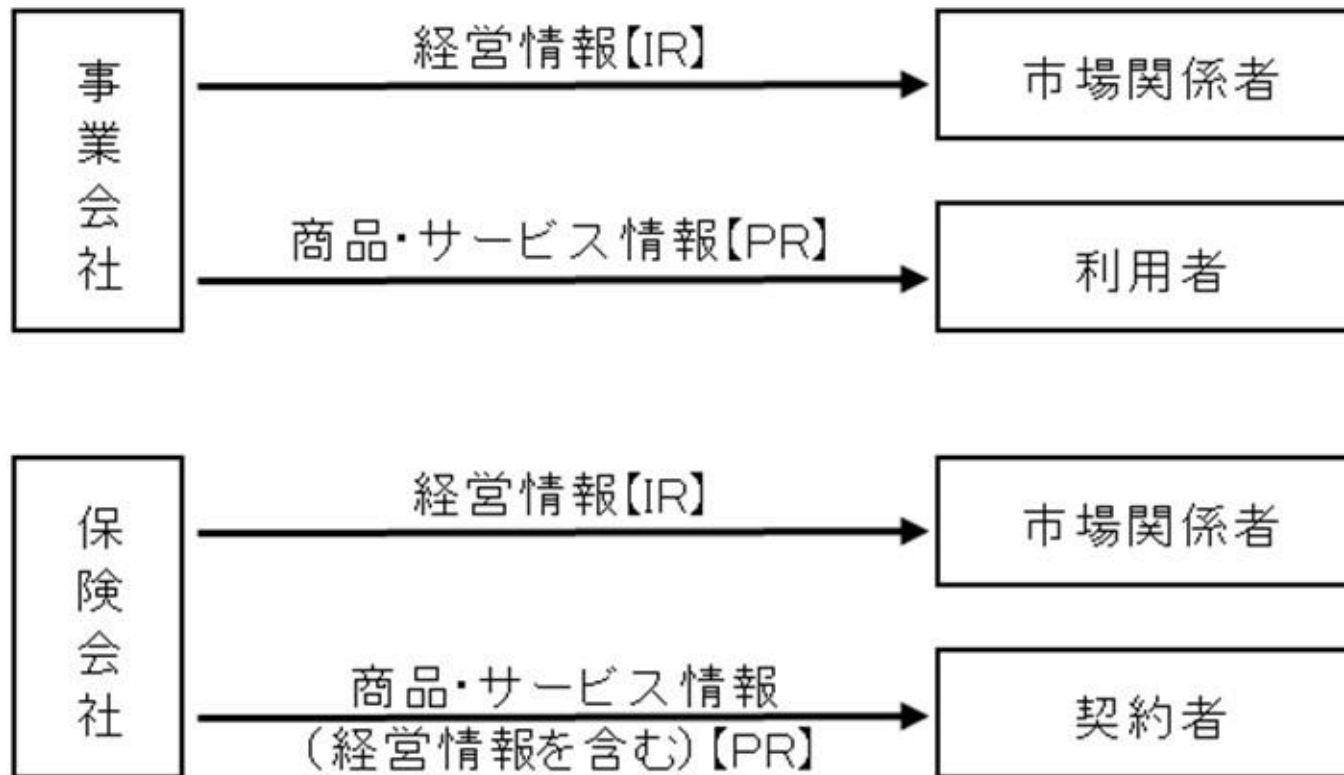
- 報告書では消費者が自ら開示情報を収集することを想定しており、メディアを通じた情報伝達については言及はない
(資料や議事録にも検討した形跡はない)



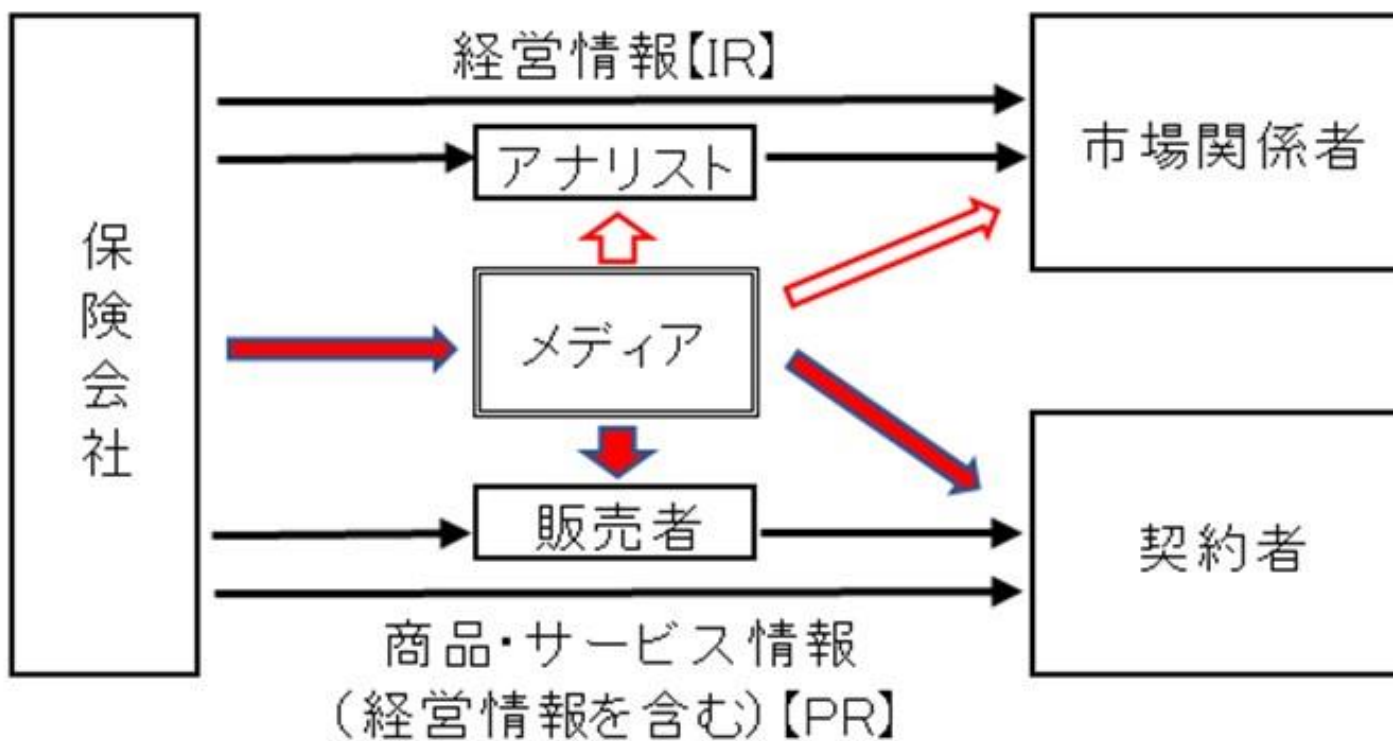
2. 保険会社の経営情報とその伝達

- 消費者（現在および将来の保険契約者）にとって、保険会社の経営内容は知る必要のある情報である
 - 事業会社の場合、商品・サービスの利用者だからといって、提供する会社の経営内容を知る必要はあまりない
 - 経営内容が悪化すると、商品・サービスの内容や品質が悪化する可能性もあるが、あくまで間接的な影響
 - 保険会社の場合、会社の経営内容がいわば商品・サービスの一部となっており、経営内容によって商品・サービスの価値が左右される
 - もし保険会社の経営が傾けば、将来の保障・補償が危うくなり、破綻した場合には損失を被りうる
 - （有配当契約の場合）業績が順調であれば配当還元を期待できる

事業会社と保険会社の違い



実際の情報伝達





経営情報の伝達

■ 市場関係者

- 株式投資家の場合、会社価値の拡大に強い関心があり、保険会社の経営情報を得ようという強い動機がある
- 債権者の場合、業務として保険会社の経営情報を活用

■ 契約者(消費者)

- 保障・補償の獲得が契約の主目的であり、危機時を除き、保険会社の経営情報を自ら得ようという動機に乏しい
 - 例外を除き、保険でリターンを得ようという意識は弱い
(この20年間、個人分野の配当競争はほぼなかった)
 - 販売者は保険会社の経営情報を提供する立場にない

⇒ 情報伝達にはメディアの役割が大きいと考えるのが自然
それではメディアによる情報伝達はどうなっているのか



3. 新聞による生保決算報道の調査

- 一般紙および経済紙が生命保険会社の決算をどのように報じてきたのかを調査・分析する
 - 一般紙は朝日新聞と読売新聞、経済紙は日本経済新聞
 - いずれも朝刊
 - 実際の作業は各紙の記事検索サービスを活用
 - 対象期間は2001年から2020年の20年間
 - 生保の経営不安が広がっていた時期を含めた
 - 個社の決算発表を直接取り扱った記事に限定
 - 生保決算は毎年2月、5月、8月、11月に公表
(非上場会社の場合、2月と8月は2008年から)
 - 決算見込みの記事は対象外
 - グループの決算で生保事業にも触れたものも対象外



調査対象をなぜ新聞としたのか

- 経済報道における影響度を考慮
- 日本のニュースメディアの特徴(駒橋[2004])
 - 大量の発行部数と宅配制度
 - 特に全国紙については、欧米の大衆紙よりもはるかに多数の部数で毎日発行され、日本の主要有力紙は欧米の大衆紙と異なり、多数の経済事象を報道
 - 日本では経済紙・経済誌の発行部数も世界一
 - 企業記事・行政指針の多さ
 - 記者クラブ制度と担当替え cf. 大手生保の決算会見
- 近年では新聞の発行部数は年々減り、かつ、購読層が高齢化している。とはいえ、ネット上の経済ニュースも、元をたどれば新聞など既存のメディアが発信源であることが多い



調査結果

- 生保決算報道の特徴
 - 継続した報道
 - 3月期および9月期決算の記事化率は日経だけでなく、朝日、読売も100%
 - 日経は四半期決算も100%記事化
 - 報道量は大きく変化
 - 2000年代の報道量は多かった
 - 2000年前後には中堅生保の経営破綻が相次ぎ、その後、既契約の予定利率引き下げを可能とする法律ができるなど、生保の経営内容が注目されていた(=ニュースバリューがあった)ことを反映
 - 2010年代は低位安定

最近の生保決算報道の例(日経:2021年11月25日付)

生保14社、新契約42%減収

日生44%減 第一は53%

対面営業自粛が直撃

4～9月

新型コロナウイルスの感染拡大が生命保険営業を直撃している。24日出そろった主要生保14社の4～9月期の新規契約の保険料収入(新契約年換算保険料)は、前年同期比42%減の約5000億円だった。対面営業が難しくなっており、デジタル化を通じたビジネスモデルの見直しを迫られている。大手4社の利益を下げた海外事業も2ケタの減益だった。

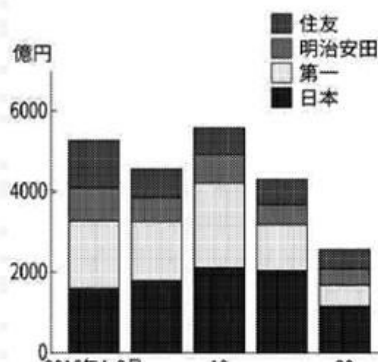
事業モデル見直し急ぐ

「コロナ禍前の営業環境と損保系生保2社を除く境に戻ることはない」(日生)10社が2ケタの減収幅に本生命保険の朝日智司取った。

縮役)。24日に会見に臨んだ生保各社の役員は一様に厳しい表情を浮かべていた。主要生保14社の4～9月の新契約年換算保険料は、T&D、朝日

生保各社の収入を下押ししたのには新型コロナウイルス禍の海外主要子会社の本業のもうけを示す基礎利益は前年同期比15%減の763億円となり、海外事業を各社が強化し始めた16年4～9月期以来の低水準に落ち込んだ。コロナ禍に伴う保険金支払いの増加などが影響した。「棄権はできない状況」(住友生命保険の角英幸執行役常務)という。

大手生保4社の新規契約は減少



(注)国内分の新契約年換算保険料を集計



生保各社の新契約は減っている(記者会見する日本生命の朝日智司氏)

生命保険会社の収入の大半は既存の契約から得られる保険料でまかなわれ、既存契約で支えられ

14社中10社が2ケタの減収だった		
	新契約年換算保険料	基礎利益
日本	1148(▲44)	3419(▲5)
第一	529(▲53)	2865(7)
T & DHD	484(1)	771(▲10)
MS & AD	474(▲28)	255(黒字転換)
住友	468(▲25)	1965(▲3)
明治安田	409(▲19)	3129(微増)
メットライフ	302(▲42)	769(3)
ソニー	287(▲26)	688(20)
アフラック	205(▲44)	1694(微減)
東京海上日動あんしん	184(微減)	333(56)
かんぽ	150(▲89)	2265(10)
SOMPO ひまわり	113(▲6)	192(20)
朝日	110(▲8)	215(49)
富国	76(▲27)	364(▲5)

(注)単位は億円、カッコ内は前年同期比増減率%、▲は減。新契約は国内、個人保険。MS & ADは傘下2社合算

(朝日:2021年11月25日付)

(読売:2021年11月25日付)

生保大手4社減収

コロナで対面販売落ち込み

9月中間決算

生命保険大手4社の2020年9月中間決算が24日、出そろった。新型コロナウイルスの感染拡大で新規の保険契約数が減少したことにより、売上高にあたる保険料等収入は全社が減収となった。

政府が4月に緊急事態宣言を発令した影響などで営業職員による対面での保険販売が落ち込んだ。各国の執行役員は記者会見で、「コロナ禍で非対面を求める人が増えており、全く同じ営業環境に戻ることはない。デジタルを活用しながら、

生命保険大手4社の2020年9月中間決算

	保険料等収入 (売上高)	基礎利益 (本業のもうけ)
日本生命	2兆5112(▼14.9)	3419(▼5.3)
第一生命H D	2兆1012(▼14.5)	2865(6.5)
明治安田生命	1兆3431(▼7.9)	3129(0.2)
住友生命	1兆1676(▼6.8)	1965(▼3.0)

※単位・億円。億円未満は切り捨て。カッコ内は前年同期比増減率%。▼はマイナス

顧客との接点の質と量を増やすことを目指したい」と話した。

生保新契約8社減少

主要9社中間 訪問営業自粛響く

24日出そろった主要生命保険9社の2020年9月中間決算で、新たに獲得した契約の保険料(年換算)が8社で減った。新型コロナウイルスの影響で訪問営業を自粛したうえ、海外の金利が低下して外貨建て保険の販売も低調だった。

最大の日本生命(海外

2020年9月中間決算は全社減収に

	保険料等収入	基礎利益
日本生命	2兆5112(▼14.9)	3419(▼5.3)
第一生命	2兆1012(▼14.5)	2865(6.5)
明治安田生命	1兆3431(▼7.9)	3129(0.2)
住友生命	1兆1676(▼6.8)	1965(▼3.0)
T & D	8421(▼3.8)	771(▼9.8)
ソニー生命	5729(▼13.9)	688(19.6)
富国生命	2889(▼17.4)	364(▼5.3)
朝日生命	1932(▼1.2)	215(48.8)
かんぽ生命	1兆4178(▼21.3)	2265(10.2)

億円。カッコ内は前年同期比増減率%。▼はマイナス。ソニー、朝日、かんぽを除き傘下生保の合算または連結

などで4社が減益だった。20年度の新たな契約の保険料の見通しについて、日本生命は前年同期比約3割減と

見込む。朝日智司常務は「新契約業績がコロナ前の水準に戻る時期は見通せていない」という。(山下裕志)

3月期決算の報道量など

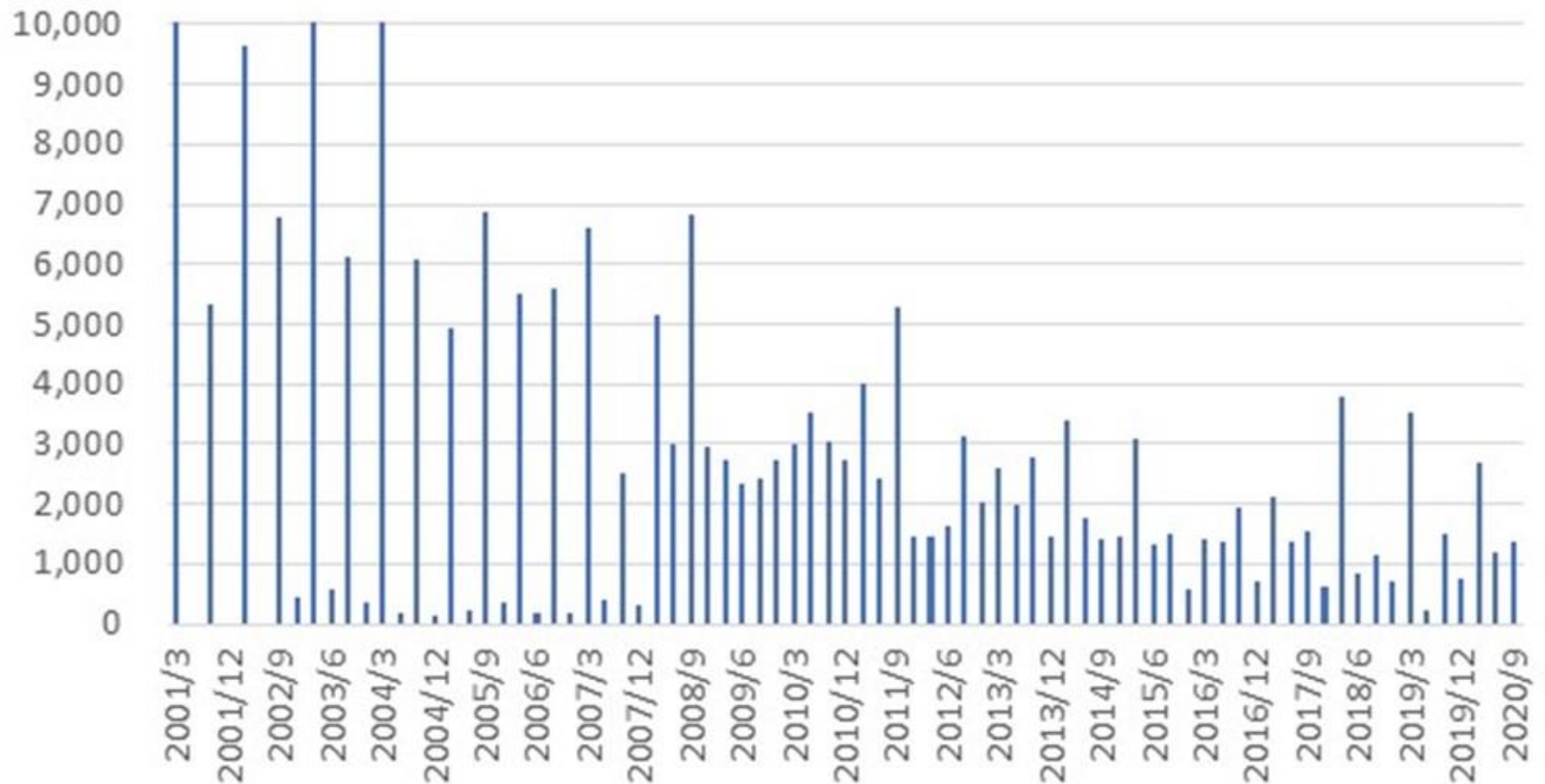
決算期	日経 記事数	文字数	一面	朝日 記事数	文字数	一面	読売 記事数	文字数	一面
2001/3	7	10,115	1	3	3,116	1	3	2,285	1
2002/3	7	9,646	1	4	5,693	0	3	3,891	1
2003/3	9	12,438	1	2	3,960	0	4	4,161	1
2004/3	11	11,580	1	3	3,402	0	4	2,698	0
2005/3	4	4,940	1	4	3,747	0	4	3,787	0
2006/3	4	5,493	1	2	4,645	1	4	3,493	0
2007/3	7	6,625	1	1	4,118	0	2	1,522	0
2008/3	4	5,139	1	1	3,671	0	1	1,509	0
2009/3	4	2,752	0	3	4,807	1	3	1,381	0
2010/3	3	3,008	0	3	1,986	0	2	1,215	0
2011/3	3	4,026	0	1	1,552	0	1	718	0
2012/3	1	1,443	0	1	1,564	0	1	740	0
2013/3	3	2,586	0	1	1,714	0	1	715	0
2014/3	3	3,378	0	1	1,316	0	1	984	0
2015/3	3	3,068	0	1	1,146	0	2	884	0
2016/3	3	1,431	0	1	1,073	0	1	554	0
2017/3	2	2,104	0	1	827	0	1	467	0
2018/3	5	3,771	0	1	846	0	1	346	0
2019/3	4	3,538	0	1	186	0	1	488	0
2020/3	3	2,697	0	2	813	0	1	284	0

報道量は大きく変化



四半期ベースで見ても傾向は同じ

決算記事の文字数（日経）



図表に掲載された会社数と指標の数

決算期	日経 会社数	指標数	朝日 会社数	指標数	読売 会社数	指標数	備考
2001/3	25	6	10	5	10	-	東京生命破綻／基礎利益公表
2002/3	19	6	10	6	10	8	生保危機続く／大同生命EV開示
2003/3	37	10	10	6	10	6	予定利率引下げ容認へ
2004/3	23	5	9	7	9	2	株価回復
2005/3	27	3	12	7	9	4	
2006/3	24	6	13	7	12	2	三利源公表開始／不払い問題
2007/3	17	3	13	6	12	2	
2008/3	17	4	13	8	12	3	サブプライム問題／EV開示広がる
2009/3	13	2	9	6	12	4	リーマンショック／大和生命破綻
2010/3	13	3	16	3	13	3	欧州ソブリン危機
2011/3	14	4	8	4	13	3	東日本大震災
2012/3	13	2	8	4	13	3	
2013/3	15	2	9	4	13	3	
2014/3	17	2	13	2	13	3	
2015/3	18	2	13	2	13	2	
2016/3	5	2	12	2	12	2	マイナス金利政策開始
2017/3	16	2	12	2	12	2	
2018/3	17	2	12	2	12	2	
2019/3	16	2	0	0	12	2	
2020/3	14	2	9	2	4	3	かんぽ不祥事



報道内容の特徴

- 2000年代前半とそれ以降で大きく変化
 - 2000年代前半は経営の健全性をはじめ、各紙が多様な報道を展開
 - しかし、その後は徐々に「保険料等収入」「基礎利益」中心の報道となっていた
 - 「平時」となった2010年代は、報道内容が固定化
 - 3利源の報道は公表開始から数回だけ
 - 経済価値ベースの指標はほぼ報道せず
 - 何かイベントが生じると、関連付けて報道
 - 東日本大震災の発生 ⇒ 保険金支払い増加
 - かんぽ生命不祥事 ⇒ 朝日と読売が四半期決算報道

主な見出し(日経) * は一面トップを含む

決算期	日経
2001/3	* 生保契約高 4年連続減／支払い余力 9社低下 解約が高水準
2002/3	* 生保 健全性7社低下／前期、契約高5年連続減
2003/3	* 生保8社、健全性低下／個人保険 無配が広がる
2004/3	* 生保、株含み益5兆円／9社前期 財務の健全性高まる
2005/3	* 外資系生保、上位に迫る／医療・介護が拡大
2006/3	* 大手生保、8年ぶり増収／国内9社前期「医療」「年金」など堅調
2007/3	* 保険料収入 生保9社4%減／前期、2年ぶり 不払い問題響く
2008/3	* 生保、5年ぶり減収減益／「不払い」の調査響く
2009/3	生保、減配・無配相次ぐ／評価損、9倍の2.8兆円
2010/3	生保前期 4割増益／「薄利」窓販 増収支える
2011/3	生保大手 10社減益／震災・株価下落が重荷
2012/3	12生保が増益／前期、運用の好転で
2013/3	生保、金利乱高下に苦慮／逆ざや縮小、11生保増益
2014/3	生保販売、脱デフレで転機／貯蓄性商品が低迷
2015/3	第一生命、純利益22% 減販路拡大で先行／前期保険料収入、日生を抜く
2016/3	4生保、計3% 減益／株安・低金利で負担増
2017/3	生保、マイナス金利響く／日生など11グループ減収
2018/3	生保 外債運用に活路／第一生命など13グループ増益
2019/3	マイナス金利でも最高益／リスク資産傾斜 管理課題
2020/3	生保4社、開示後初の減益／前期基礎利益、最終益もマイナス

主な見出し(朝日) * は一面トップを含む

決算期	朝日
2001/3	* 逆ざや計1兆3039億円 保険本業は各社黒字／健全性基準、大幅クリア
2002/3	保有契約高、8社が減／二極化進む消耗戦 準備金額に体力差
2003/3	保有契約高、6年連続減 支払い余力、8社減／生保「三重苦」、弱る体力
2004/3	生保9社、健全性向上／生保決算、医療や介護分野を強化
2005/3	生保離れに底打ち兆し／改善進む財務体質
2006/3	生保8年ぶり増収／生保3月期決算 利益内訳くっきり
2007/3	保険料9社で減収／運用は改善、8社増益
2008/3	生保7社減収 11社減益／尾引く不払い問題
2009/3	* 9生保、純資産9兆円減／4社は純損益で赤字
2010/3	国内生保、大手8社黒字／本業回復は道半ば
2011/3	生保大手6社減益／震災、保険金支払い増
2012/3	生保大手、全社増益／先行きに影も
2013/3	生保大手8社増益／金利動向には懸念
2014/3	生保大手7社が減収／貯蓄型の販売低迷
2015/3	第一生命が首位に／保険料等収入で戦後初
2016/3	日生、首位を奪還／5社減収 低金利で運用難
2017/3	生保大手、7社減収／低金利で販売停止響く
2018/3	生保大手6社増益
2019/3	大手生保、8社中6社が増益
2020/3	生保大手6社減収／外貨建て保険低迷

主な見出し(読売) * は一面トップを含む

決算期	読売
2001/3	* 生保大手7社、契約高4年連続減／「基礎利益」本業のもうけ示す指標初公表
2002/3	* 株減損処理1兆4560億円／生保「地盤沈下」進む
2003/3	* 株減損処理額20%増、1兆7500億円／生保各社に3つの重圧
2004/3	生保9社 支払い余力、大幅改善／保有契約高は減少続く
2005/3	9社の保有契約高は8年連続減／収益体質改善、なお途上
2006/3	8年ぶり増収、計22兆円 逆ざや大幅減／主要生保12社、好決算
2007/3	生保12社の3月期決算、計3%減収／第3分野が失速
2008/3	10社が減益 不払い問題直撃、新規契約も落ち込み
2009/3	主要生保5社が赤字 11社が準備金取り崩し／「逆ざや」拡大、減配の動きも
2010/3	生保6社が増益 3月期決算
2011/3	震災影響 生保10社減益／保険金の支払い増
2012/3	生保9社が増収／欧州危機、運用難の懸念
2013/3	生保10社が増益／円安・株高で運用環境改善
2014/3	生保大手「逆ざや」解消／円安で利息収入増
2015/3	第一生命 売上高首位に／外貨建て商品好調／戦後初、日生を逆転
2016/3	日生 売上高首位に／2年ぶり 銀行窓口で販売伸ばす
2017/3	日生など9社減収／マイナス金利響く
2018/3	生保7社増収／「外貨建て」好調
2019/3	生保9社増収／外貨建て・節税保険好調
2020/3	生保4社減収／外貨建て保険不振

図表に掲載された指標（日経）

決算期	保険料 収入	保有 契約	新契約	解約 失効	基礎 利益	逆ざや	経常 利益	当期 純利益	有証 評価損	SMR	実質 純資産	含み 損益	その 他
2001/3		1			1	1				1		1	1
2002/3		1	1	1		1	1			1			
2003/3	1			1	1	1		1	1	1		1	2
2004/3	1			1	1			1		1			
2005/3	1				1					1			
2006/3	1				1	1				1			2
2007/3	1				1	1							
2008/3	1				1	1							1
2009/3	1							1					
2010/3	2				1								
2011/3	1				1					1			1
2012/3	1				1								
2013/3	1				1								
2014/3	1				1								
2015/3	1				1								
2016/3	1				1								
2017/3	1				1								
2018/3	1				1								
2019/3	1				1								
2020/3	1		1										

図表に掲載された指標(朝日)

決算期	保険料 収入	保有 契約	新契約	解約 失効	基礎 利益	逆ざや	経常 利益	当期 純利益	有証 評価損	SMR	実質 純資産	含み 損益	その 他
2001/3		1	1	1		1				1			
2002/3		1				1				1	1	1	1
2003/3		1	1	1	1	1					1		
2004/3		1	1	1	1	1					1	1	
2005/3	1	1	2	1	1						1		
2006/3	1		1	1	1	1							2
2007/3	1		1		1	1							2
2008/3	1		1		1	1						1	3
2009/3	1				1			1		1	1		1
2010/3	1				1			1					
2011/3	1				1			1		1			
2012/3	1				1			1		1			
2013/3	1				1			1		1			
2014/3	1				1								
2015/3	1				1								
2016/3	1				1								
2017/3	1				1								
2018/3	1				1								
2019/3													
2020/3	1				1								

図表に掲載された指標(読売)

決算期	保険料 収入	保有 契約	新契約	解約 失効	基礎 利益	逆ざや	経常 利益	当期 純利益	有証 評価損	SMR	実質 純資産	含み 損益	その 他
2001/3													
2002/3		1	1	1		1	1		1	1		1	
2003/3		1	1	1		1			1	1			
2004/3					1					1			
2005/3	1			1	1						1		
2006/3	1				1								
2007/3	1				1								
2008/3	1		1		1								
2009/3	1		1					1				1	
2010/3	1							1		1			
2011/3	1				1			1					
2012/3	1				1					1			
2013/3	1				1	1							
2014/3	1				1	1							
2015/3	1				1								
2016/3	1				1								
2017/3	1				1								
2018/3	1				1								
2019/3	1				1								
2020/3	1				1				1				



4. 現時点での考察

- なぜこのような報道になっているのか
 - 駒橋[2004]
 - 日本のニュースメディアの特徴として「記者クラブ制度と担当替え」を挙げ、記事が画一化しやすいことや、未経験の新卒を採用して人事異動を繰り返すことを指摘
 - 加藤[2017]

「新聞は上場企業の記事を大きく扱うなど、万人の関心事を大きく扱う傾向にあります。(中略)記者は異動が多く、1年、早い場合は半年で別の担当に変わってしまうこともありますので、異動のタイミングで後任を紹介してもらえるような関係性を築いておきたいところです(後略)」



4. 現時点での考察

- なぜこのような報道になっているのか(続き)
 - 塚田[2016] ※毎日新聞東京本社経済部長(当時)

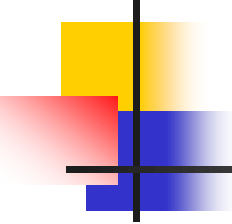
「新聞の売上部数が年々落ちている状況の中、限られた人員でいかに質の高い記事を書いていくかが求められている。そのため、どのニュースが重要かについて優先順位をつけ、なんの記事を書くかを取捨選択している」
 - 軽部[2016] ※時事通信解説委員長(当時)

「最近の報道の現場を見たとき、特徴的なのは新聞の通信社化ということです。(中略)ネットでの対応に勝ち抜くためには、新聞もこのようなやり方(植村注:発表後すぐに速報を出し、その後第二報を出す)をせざるをえないと考えているようです」



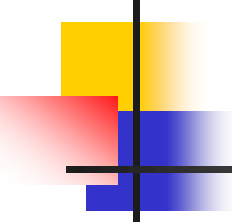
4. 現時点での考察

- 「保険料等収入」を売上高、「基礎利益」を本業の利益として報道することの問題点
 - 保険料等収入は一般的な事業会社の売上高のように、その期における事業の規模を示すものではない
 - 貯蓄性の強い保険(特に一時払い)や団体年金保険の受け入れで大きく左右される
 - このため、「第一生命が(保険料等収入で)首位に」「日生、首位を奪還」という報道に意味はない
 - 基礎利益は資産運用収益の一部のみ反映
 - もともとは「逆ざやで会計上の純資産を毀損」という間違った認識への反論として、三利源の代わりに公表
 - 外債利息や投信の配当などで大きく左右され、会計情報としても利益の手掛かりとなりにくい



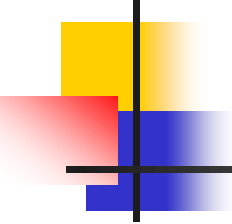
4. 現時点での考察

- 健全性規制(第3の柱)の観点から
 - マスメディアは生保決算を継続して報道
 - この20年間に限っては、メディアは生保の決算内容を消費者等に伝える役割を果たしてきた
 - 保険会社が発信した情報を、メディア自身が考えるニュースバリューの有無に照らして報道
 - 生保不安の時期と平時で報道量・内容に大きな違い
 - 保険会社が新たな情報開示をしても、メディアがそれを理解し、バリューありと考えなければ報道されない
 - メディアが伝える経営情報と、消費者等に有益と考えられる経営情報(=第3の柱として公表され、伝達が期待されるもの)に乖離がある可能性



5. 今後の研究の方向性

- メディアの経済報道やメディアが考えるニュースバリューについてさらに検討
- 隣接業界の状況を確認
 - 損害保険会社と大手銀行（&一部の事業会社）
- インタビュー等による情報収集
 - メディアへのインタビュー等
 - 今の報道をどう考えているのか、など
 - 保険会社へのインタビュー等
 - 今の報道をどう考えているのか
 - 特に「保険料等収入」「基礎利益」を中心に報道されること、EVやESRを公表しても報道されないことについてどう考えているのか、など



参考文献

- 駒橋恵子(2004)『報道の経済的影響－市場のゆらぎ増幅効果－』お茶の水書房
- 加藤恭子(2017)「メディア・リレーションズ」社会情報大学院大学編『デジタルで変わる広報コミュニケーション基礎』宣伝会議 第15章
- 塚田健太(2016)「毎日新聞経済報道の編集方針」経済広報センター「経済広報」2016年10月号
- 軽部謙介(2016)「経済報道の現状と課題」日本証券経済研究所「証券レビュー」第56巻第4号